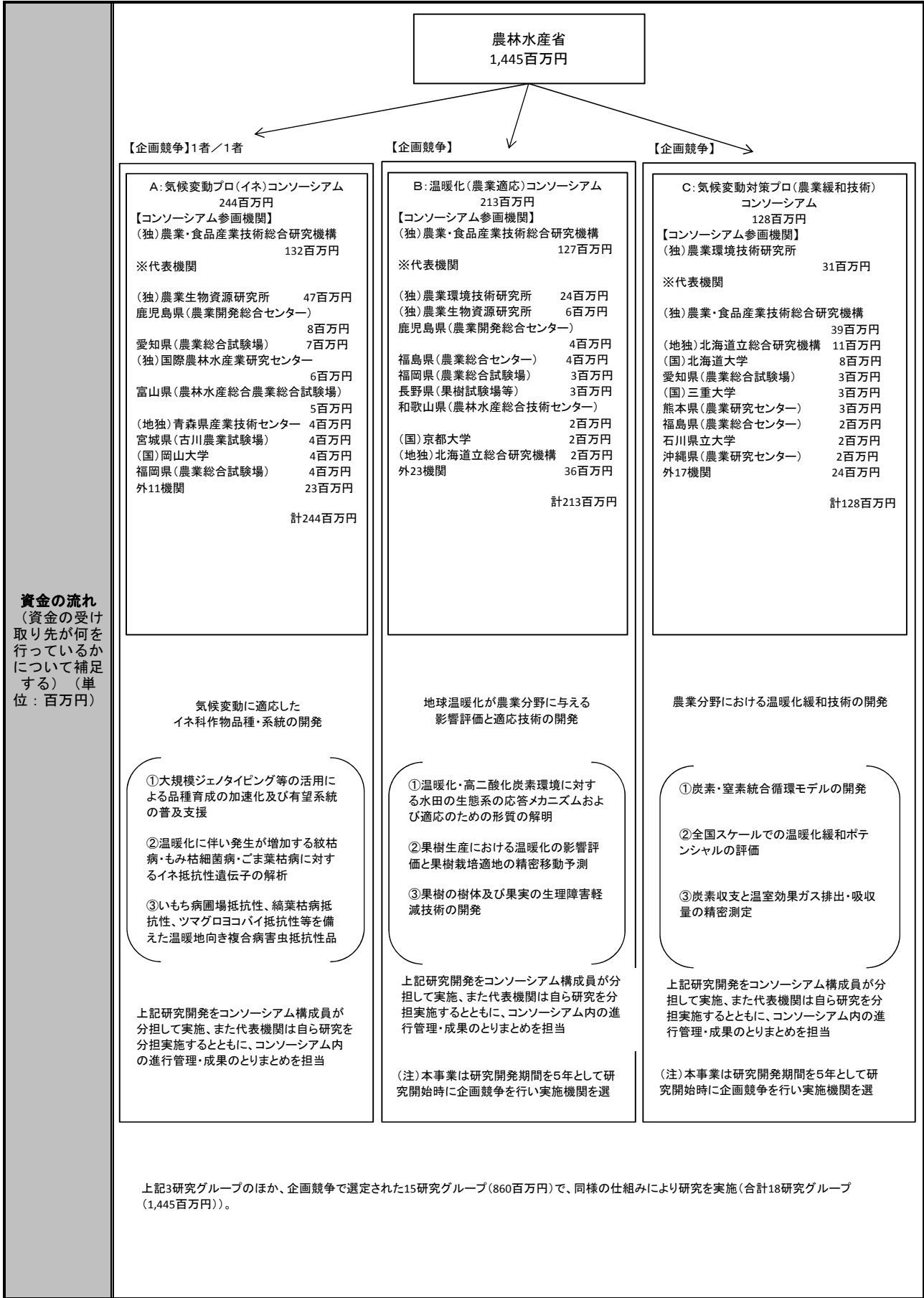


平成24年行政事業レビューシート

(農林水産省)

事業名	気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・平成27年度			担当課室	研究開発官(環境)室			研究開発官	斎藤 伸郎		
会計区分	一般会計			施策名	⑱農林水産分野の研究開発						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 (平成22年3月30日農林水産技術会議決定)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の温室効果ガス排出削減に果たす農林水産分野の役割の向上、アジア地域における農林業からの温室効果ガス排出削減並びに我が国の農林水産物の収量・品質の安定化に貢献するため、農林水産分野における温暖化緩和技術及び温暖化適応技術を開発。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。 ①農林水産分野における温室効果ガスの発生・吸収メカニズムの解明、吸収機能を向上させる技術及び排出を削減させる技術の開発 ②低投入・循環型農業の実現に向けた生産技術体系の開発 ③アジア地域の熱帯林の森林減少・劣化対策支援システムの開発 ④温暖化の進行に適応した栽培・飼養管理技術、害虫防除システム、品種の開発 委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
			当初予算	—	673	1,446	1,282	1,262			
			補正予算	—	0	0	0				
			繰越し等	—	0	0	0				
	計		—	673	1,446	1,282	1,262				
	執行額		—	668	1,445						
	執行率(%)		—	99	100						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)		
	・温室効果ガスの排出削減技術・吸収機能向上技術及び温暖化の進行に適応した生産安定技術を開発。			成果実績	目標達成と評価された課題数/総課題数	—	91/91	271/271			
				達成度	%	—	100	100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	(研究課題例) ・水田からのメタン発生を削減する技術の開発等 ・農地下層における炭素長期貯留技術の開発等 ・水稻の白未熟粒低減技術の開発等			活動実績 (当初見込み)	総課題数	—	91	271	—		
						—	(91)	(271)	(287)		
単位当たりコスト	5.3(百万円/課題)			算出根拠	執行額(1,445百万円)÷研究課題数(271課題) =5.3百万円/課題 (参考) 22年度 7.4百万円/課題						
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	試験研究調査委託費		1,282	1,262	研究課題の整理、物品購入費等のコスト削減による減						
計		1,282	1,262								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の選定に当たっては、外部有識者の審査による企画競争を実施したが、1者応札によるものがあつた(企画競争への応募が1者の場合、必ずしもその1者が選定される訳ではなく、当該応募が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再公募を行い、選定を行うこととしている。)
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・地球規模の低炭素社会の実現に向けて、農林水産業に起因する地球温暖化への影響を緩和するとともに、農林水産業の地球温暖化への影響を高精度で予測・評価し、持続的な農林水産物の生産体制を早急に確立することが重要かつ喫緊の課題となっていることから、技術開発を国として実施することが必要。</p> <p>・本委託プロジェクト研究は的確に進行管理が行われているが、より一層効果的な運用を図るため、以下の見直しを行った。</p> <p>・本事業の実施にあたっては、本研究に参画する研究代表者と外部専門家、関連する行政部局により構成する運営委員会を年4回程度開催し、各課題の進捗状況や改善点を確認するとともに、課題整理を行うなど、効率的・効果的な研究推進を図っている。</p> <p>・本委託プロジェクト研究の事業開始から2カ年間の実績は、査読論文192本、特許出願2件、農薬登録1件、研究成果のプレスリリース30件、研究成果の普及活動230件であり、平成24年3月15日に開催された農林水産技術会議評価専門委員会の中間評価において、A評価(事業は順調に進捗しており、継続するころは妥当である。)を得ている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、資金の流れのAIについては、1者応札となっている。以上のことから「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、今後、以下の取組により、支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上を図る。</p> <p>①入札・公募条件について、学会・各種団体等を通じた情報提供、説明会やメールマガジン等を活用した情報提供の取り組みを充実する。</p> <p>②公募単位の細分化により、都道府県、大学、民間企業等が公募しやすい環境を整備する。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
該当なし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0284、0290	平成23年行政事業レビュー	0208、0198



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.農業・食品産業技術総合研究機構					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	研究用機器(試験用小型脱穀機等)、消耗品(試薬【合成DNA】等)	59			
	賃金	研究補助等	31			
	役務費	研究用機器製作・保守(フラグメント解析装置保守点検業務、サーマルサイクラー修理等)等	17			
	施設等管理費	光熱水料費等	15			
	人件費	研究者	5			
	旅費	研究推進会議、学会出席、現地調査等	3			
	その他	謝金、委員等旅費、印刷製本費、消費税等相当額	2			
	計		132			
	B.農業・食品産業技術総合研究機構					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	物品購入費	研究用機器(プログラム制御恒温室等)、消耗品(試薬【PCR試薬】等)	50			
	賃金	研究補助等	30			
	旅費	研究推進会議、学会出席、現地調査等	14			
	施設等管理費	光熱水料費等	12			
	役務費	研究用機器製作・保守(配風システム試作、粘弾性測定機修理等)等	9			
	人件費	研究者	8			
	その他	謝金、委員等旅費、印刷製本費、消費税等相当額等	4			
	計		127			
	C.農業・食品産業技術総合研究機構					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	物品購入費	研究用機器(土壌水分測定装置等)、消耗品(試薬【標準ガス】等)等	16			
	賃金	研究補助等	11			
	旅費	研究推進会議、学会出席、現地調査等	5			
	施設等管理費	光熱水料費等	4			
	役務費	研究用機器製作・保守(データロガー修理、実験用豚舎汚水送水設備及び小型豚舎污水处理実験装置の保守管理等)等	1			
	人件費	研究者	1			
	その他	謝金、委員等旅費、印刷製本費、消費税等相当額等	1			
	計		39			

支出先上位10者リスト

A.気候変動プロ(イネ)コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	大規模ジェノタイピング等の活用による品種育成の加速化及び有望系統の普及支援等	132	1(企画)	100%
2	(独)農業生物資源研究所	温暖化に伴い発生が増加する紋枯病・もみ枯細菌病・ごま葉枯病に対するイネ抵抗性遺伝子の解析等	47	〃	〃
3	鹿児島県 (農業開発総合センター)	高温・寡照耐性に関与する遺伝解析材料の評価と新規遺伝資源の探索・評価等	8	〃	〃
4	愛知県 (農業総合試験場)	いもち病圃場抵抗性、縞葉枯病抵抗性、ツマグロヨコバイ抵抗性等を備えた温暖地向き複合病害虫抵抗性品種の育成	7	〃	〃
5	(独)国際農林水産業研究センター	いもち病抵抗性遺伝子の安定性及び病原菌の個体群動態評価等	6	〃	〃
6	富山県 (農林水産総合農業総合試験場)	高温耐性QTLを導入したコシヒカリ等の同質遺伝子系統の開発	5	〃	〃
7	(地独)青森県産業技術センター	寒冷地北部に適した耐冷性準同質遺伝子系統の作成	4	〃	〃
8	宮城県 (古川農業試験場)	「ひとめぼれ」を遺伝背景とした耐冷性準同質遺伝子系統の育成と圃場評価	4	〃	〃
9	(国)岡山大学	ゲノム情報を利用した気候変動に対応できる大麦多収系統の開発等	4	〃	〃
10	福岡県 (農業総合試験場)	イネ玄米品質の高温・低日射耐性に関与するQTL領域の解明	4	〃	〃

B.温暖化(農業適応)コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	果樹生産における温暖化の影響評価と果樹栽培適地の精密移動予測(ニホンナシの発芽不良と温度・水分など環境条件の関係解明)等	127		
2	(独)農業環境技術研究所	温暖化・高二酸化炭素環境に対する水田の生態系の応答メカニズムおよび適応のための形質の解明等	24		
3	(独)農業生物資源研究所	高温環境下での家畜の繁殖障害を予測するための診断技術の開発等	6		
4	鹿児島県 (農業開発総合センター)	温暖化が野菜・花・茶の生産と虫害発生に及ぼす影響評価と適応技術の提示(温暖化地域におけるチャ芽の耐凍性状況と秋冬期防霜法の提示)等	4		
5	福島県 (農業総合センター)	温暖化に伴う病虫害の発生変動要因の解明と影響評価(温暖化の進行がカメムシ類の発生環境と斑点米被害に及ぼす影響解明)等	4		
6	福岡県 (農業総合試験場)	温暖化環境に対応した水稻安定生産技術の開発(温暖化における暖地水稻の水田輪作等、現地実態に適応した高品質安定生産技術の開発と実証)等	3		
7	長野県 (果樹試験場等)	果樹における影響評価に基づく適応技術の提示(凍害の危険度評価に基づく被害防止技術の開発)等	3		
8	和歌山県 (農林水産総合技術センター)	果樹の樹体及び果実の生理障害軽減技術の開発(早生・中生ウンシュウミカンでの浮皮発生要因の解明と発生危険度予測技術の開発等)	2		
9	(国)京都大学	ダイズ生産に及ぼす温暖化の影響メカニズムと適応形質の解明(わが国暖地におけるダイズ生産に及ぼす温暖化の影響予測と適応技術)	2		
10	(地独)北海道立総合研究機構	寒地における夏季草地造成の安定化に関する広域予測等	2		

(注)本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(1者/1者)

C.気候変動対策プロ(農業緩和技術)コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	農地整備を活用した農地下層への長期炭素貯留技術の開発(農業生産向上)等	39		
2	(独)農業環境技術研究所	炭素収支と温室効果ガス排出・吸収量の精密測定等	31		
3	(地独)北海道立総合研究機構	農地整備を活用した農地下層への長期炭素貯留技術の確立(農地整備工法別)等	11		
4	(国)北海道大学	炭素収支と温室効果ガス排出・吸収量の精密測定(日高地域での寒冷草地及び飼料畑での草地管理試験)等	8		
5	愛知県 (農業総合試験場)	飼料稲栽培における温室効果ガス削減技術の開発等	3		
6	(国)三重大学	炭素・窒素統合循環モデルの構築(窒素溶脱の影響)	3		
7	熊本県 (農業研究センター)	家畜排せつ物処理における温室効果ガス排出量の精密測定(ガス採取測定法の開発)等	3		
8	福島県 (農業総合センター)	水田における温室効果ガス排出削減・吸収機能向上技術の開発(稲ワラの秋季処理)等	2		
9	石川県立大学	マイクロ水車発電システム・地中熱交換の利用(マイクロ水車発電システム実証試験)	2		
10	沖縄県 (農業研究センター)	農地下層における炭素長期貯留技術の開発(亜熱帯)	2		

(注)本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(1者/3者)